

平成28年度

# 東京都の財務諸表(概要版)



平成29年9月 東京都会計管理局

---

# 1 新公会計制度について

## 概要

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、マネジメントへの活用も可能になります。

### 従来の官庁会計制度の考え方

#### 【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

#### 【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

### 新公会計制度の考え方

#### 【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法

#### 【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

## 新公会計制度 4つのメリット

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、4つのメリットがあります。

- メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握
- メリット2：減価償却費や金利などを含む、正確なコスト情報の把握

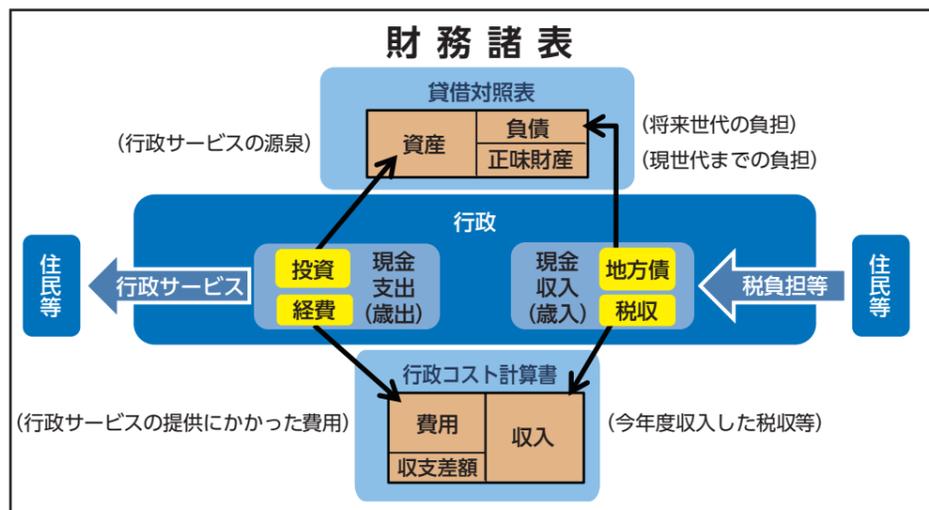
その結果

- メリット3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実
- メリット4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用

都では、法令で定められた官庁会計決算書を補完する資料として、新公会計制度による財務諸表を作成しています。

## 都の財務諸表が表していること

都の財務諸表は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図示すると右のようになります。



## 財務諸表の種類

都の財務諸表は、主として①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4つから構成されています。

### ①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

- ・「貸借対照表」(B/S※1)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表で、都の財政状態を明らかにしています。
- ・現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- ・正味財産は、正味財産変動計算書の当期末残高と一致します。

※1 B/S…Balance Sheetの略称。

### ②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

- ・「行政コスト計算書」とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」(P/L※2)に相当します。
- ・当期収支差額は、正味財産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

※2 P/L…Profit and Loss statementの略称。

### ③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
+
前年度からの繰越金
形式収支

- ・「キャッシュ・フロー計算書」(C/F※3)とは、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。
- ・形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

※3 C/F…Cash Flow statementの略称。

### ④正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

- ・「正味財産変動計算書」とは、資産と負債の差額である正味財産の、一会計年度の増減について明らかにした一覧表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- ・当期末残高は、貸借対照表の正味財産と一致します。

\*上記4表に加え『有形固定資産及び無形固定資産附属明細書』『注記』も作成しています。

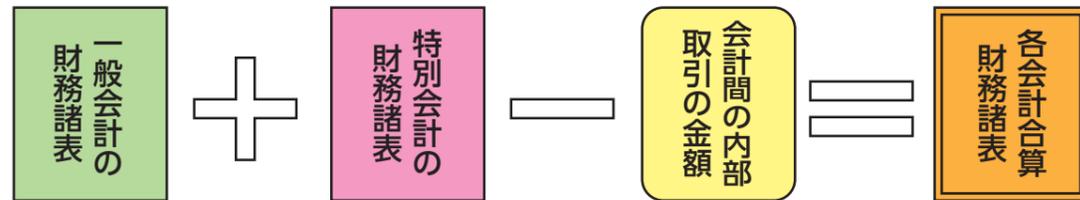
(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

# 2 平成28年度東京都の財務諸表のポイント

## 掲載する財務諸表

東京都の財務諸表（概要版）には、一般会計・特別会計を合算した財務諸表（各会計合算財務諸表）の会計報告を掲載しています。合算の対象となる特別会計は下記のとおりです。



(単位：億円)

会計	貸借対照表			行政コスト計算書			キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	資産	負債	正味財産	収入	費用	収支差額	収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一般会計	312,632	65,313	247,318	60,657	53,722	6,936	66,531	65,989	542	239,916	7,402	247,318
特別区財政調整会計	0	0	0	0	9,878	△ 9,878	0	9,878	△ 9,878	0	0	0
地方消費税清算会計	1,913	0	1,913	18,818	11,714	7,104	18,818	11,714	7,104	1,135	778	1,913
小笠原諸島生活 再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
母子父子福祉貸付 資金会計	449	294	155	0	2	△ 2	33	31	2	155	0	155
心身障害者扶養年金 会計	491	0	491	2	50	△ 49	52	52	0	540	△ 49	491
中小企業設備導入等 資金会計	263	62	201	7	1	7	38	30	8	211	△ 10	201
林業・木材産業改善 資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沿岸漁業改善資金 助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と場合計	134	44	90	14	52	△ 38	17	58	△ 40	86	4	90
都営住宅等事業会計	23,653	5,529	18,124	829	1,242	△ 413	1,358	1,620	△ 262	18,036	87	18,124
都営住宅等保証金会計	160	159	1	0	0	0	16	31	△ 15	0	0	1
都市開発資金会計	399	0	399	20	0	20	76	0	76	455	△ 56	399
用地会計	250	0	250	0	0	0	78	82	△ 4	251	0	250
公債費会計	0	0	0	0	0	0	8,815	13,065	△ 4,250	0	0	0
臨海都市基盤整備 事業会計	353	1	352	13	47	△ 34	15	52	△ 37	384	△ 32	352
(特別会計合計)	28,077	6,090	21,986	19,704	22,986	△ 3,282	29,318	36,613	△ 7,295	21,263	723	21,986
会計間の繰入・繰出及び 債権・債務等の相殺	△ 105	△ 105	0	△ 6,440	△ 10,210	3,770	△ 7,098	△ 15,121	8,024	0	0	0
各会計合算	340,603	71,298	269,305	73,922	66,498	7,424	88,751	87,481	1,271	261,180	8,125	269,305

## 貸借対照表

### ◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は 5,650 億円増加、負債の部は 2,476 億円減少、正味財産の部は 8,125 億円増加しました。

平成27年度 (単位：億円)		平成28年度 (単位：億円)	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	固定負債		固定負債
固定資産	負債の部合計 73,774	固定資産	負債の部合計 71,298
	【正味財産の部】		【正味財産の部】
	正味財産の部合計 261,180		正味財産の部合計 269,305
資産の部合計 334,953	負債及び正味財産の部合計 334,953	資産の部合計 340,603	負債及び正味財産の部合計 340,603

- 資産 5,650億円増 主な要因：インフラ資産、投資その他の資産等の増加
- 負債 2,476億円減 主な要因：都債の減少
- 正味財産 8,125億円増

## 行政コスト計算書

### ◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が 1,091 億円増加し、特別収支差額が 104 億円減少したことにより、当期収支差額は 987 億円増加しました。

平成27年度 (単位：億円)		平成28年度 (単位：億円)	
【通常収支の部】		【通常収支の部】	
行政収支の部		行政収支の部	
金融収支の部		金融収支の部	
通常収支差額	6,635	通常収支差額	7,726
【特別収支の部】		【特別収支の部】	
特別収支差額	△ 198	特別収支差額	△ 302
当期収支差額	6,437	当期収支差額	7,424

- 通常収支差額 1,091億円増 主な要因：扶助費・補助費等の費用の減少
- 特別収支差額 104億円減 主な要因：固定資産除却損等の費用の増加
- 当期収支差額 987億円増

# 3 貸借対照表 (各会計合算) ; 主な内容

貸借対照表は、**会計年度末時点** (出納整理期間中の増減を含みます) における都の**財政状態**を明らかにすることを目的として作成しています。

## 東京都の貸借対照表の特徴

- ✓ 換金性の高い資産、返済期限の短い負債から順に配列しています (流動性配列法)。
- ✓ 資産の価額は、取得時に支払った額を基礎に評価しています (取得原価主義)。
- ✓ 道路や橋梁、港湾、空港などを「**インフラ資産**」として、「資産」に区分して計上しています。

### ●流動資産

1年以内に現金化する資産



- > **収入未済**  
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
- > **不納欠損引当金・貸倒引当金**  
収入未済や短期貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの (資産の控除項目)
- > **基金積立金**  
財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

どのような資産をどのくらい保有しているか

(平成 29 年 3 月)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	14,289
現金預金	3,960
収入未済	787
不納欠損引当金	△ 104
基金積立金	8,108
短期貸付金	1,540
貸倒引当金	△ 7
その他流動資産	3
固定資産	326,314
行政財産	81,848
普通財産	10,700
重要物品	832
インフラ資産	145,983
リース資産	69
建設仮勘定	11,946
投資その他の資産	74,936
資産の部合計	340,603

### ●固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、**1年を超えて**現金化される資産など

- > **行政財産**  
都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産 (インフラ資産を除く)
- > **普通財産**  
行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や、貸付等で収益が得られる一般的な財産
- > **重要物品**  
自動車など、取得価格 100 万円以上の物品
- > **インフラ資産**  
道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道
- > **リース資産**  
ファイナンス・リース取引におけるリース物件
- > **建設仮勘定**  
建設中の固定資産に係る支出額
- > **投資その他の資産**  
公営企業会計出資金 (2 兆 294 億円)、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金 (3 兆 4,307 億円) など

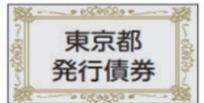
将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか

31日現在 (単位: 億円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	4,285
還付未済金 *	26
都債	3,358
リース債務	28
賞与引当金	858
その他の流動負債	15
固定負債	67,013
都債	57,261
リース債務	9
退職給与引当金	9,536
その他の固定負債	208
負債の部合計	71,298
正味財産の部	
正味財産	269,305
正味財産の部合計	*1 269,305
負債及び正味財産の部合計	340,603

### ●流動負債

1年以内に返済すべき負債



- > **都債 (流動)**  
資産の形成等のために発行した都債のうち、翌年度償還予定額

\* 還付未済金  
地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの

### ●固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- > **都債 (固定)**  
資産の形成等のために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- > **退職給与引当金**  
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

資産の総額から負債の総額を控除した金額

\*1 正味財産変動計算書の「当期末残高」と一致 (P16 参照)

### 【参考】土地・建物等の金額 (億円)

	土 地
行政財産	51,643
普通財産	6,282
インフラ資産	123,694

建 物	その他の資産	合 計
26,524	3,681	81,848
3,628	790	10,700
22,290		145,983

(参考) 都民 1 人当たりの資産等の状況

資産	負債 52万円
249万円	正味財産 197万円

\* 東京都の人口 (推計) 13,686,371 人 (平成29年4月1日現在)

# 4 貸借対照表(各会計合算)；前年度との比較

## 資産

(単位：億円)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
<b>【資産の部】</b>				
流動資産	14,289	14,337	△ 49	△ 0.3%
現金預金	3,960	2,689	1,271	47.2%
収入未済	787	919	△ 132	△ 14.3%
不納欠損引当金	△ 104	△ 126	22	△ 17.6%
基金積立金	8,108	8,908	△ 800	△ 9.0%
短期貸付金	1,540	1,958	△ 418	△ 21.3%
貸倒引当金	△ 7	△ 13	6	△ 47.4%
その他流動資産	3	1	2	127.3%
<b>固定資産</b>	<b>326,314</b>	<b>320,616</b>	<b>5,698</b>	<b>1.8%</b>
行政財産	81,848	81,199	649	0.8%
普通財産	10,700	10,788	△ 88	△ 0.8%
重要物品	832	820	12	1.5%
インフラ資産	145,983	143,106	2,877	2.0%
リース資産	69	83	△ 13	△ 15.9%
建設仮勘定	11,946	13,669	△ 1,722	△ 12.6%
投資その他の資産	74,936	70,952	3,984	5.6%
<b>資産の部合計</b>	<b>340,603</b>	<b>334,953</b>	<b>5,650</b>	<b>1.7%</b>

**流動資産 1兆4,289億円**  
(前年度比 49億円減)

- ・現金預金1,271億円の増加
- ・基金積立金800億円の減少
- ・短期貸付金418億円の減少

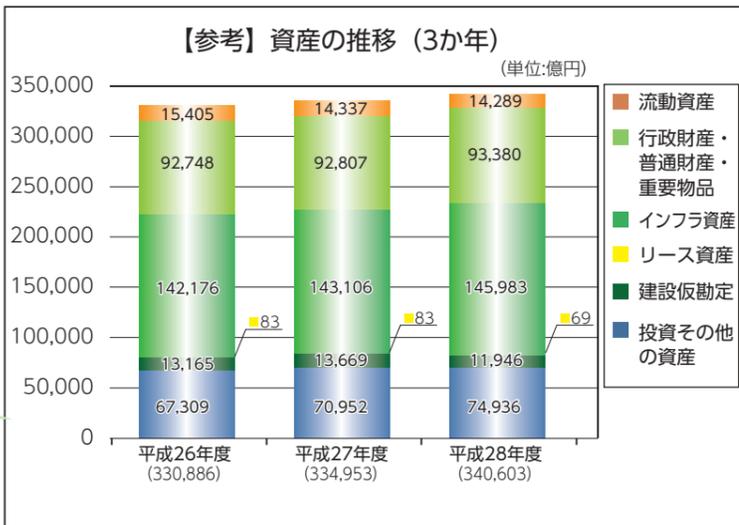
**固定資産 32兆6,314億円**  
(前年度比 5,698億円増)

- ・インフラ資産2,877億円の増加(土地671億円の増加等による)
- ・投資その他の資産3,984億円の増加(基金積立金4,482億円の増加等による)

**資産総額 34兆603億円**  
(前年度比 5,650億円増)

- ・インフラ資産、投資その他の資産の増加
- \* 保有資産の9割以上は固定資産

平成26年度以降、資産は一貫して増加しています。



\* カッコ内の数値は、「資産の部」合計額

## 負債

(単位：億円)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
<b>【負債の部】</b>				
流動負債	4,285	4,322	△ 38	△ 0.9%
還付未済金	26	14	11	78.4%
都債	3,358	3,439	△ 81	△ 2.4%
リース債務	28	7	21	326.2%
賞与引当金	858	836	22	2.6%
その他の流動負債	15	26	△ 11	△ 43.3%
<b>固定負債</b>	<b>67,013</b>	<b>69,451</b>	<b>△ 2,438</b>	<b>△ 3.5%</b>
都債	57,261	59,083	△ 1,822	△ 3.1%
リース債務	9	37	△ 28	△ 75.9%
退職給与引当金	9,536	10,107	△ 571	△ 5.7%
その他の固定負債	208	224	△ 16	△ 7.1%
<b>負債の部合計</b>	<b>71,298</b>	<b>73,774</b>	<b>△ 2,476</b>	<b>△ 3.4%</b>
<b>【正味財産の部】</b>				
正味財産	269,305	261,180	8,125	3.1%
(うち当期正味財産増減額)	8,125	7,366	759	10.3%
<b>正味財産の部合計</b>	<b>269,305</b>	<b>261,180</b>	<b>8,125</b>	<b>3.1%</b>
<b>負債及び正味財産の部合計</b>	<b>340,603</b>	<b>334,953</b>	<b>5,650</b>	<b>1.7%</b>

**流動負債 4,285億円**  
(前年度比 38億円減)

- ・翌年度償還予定の都債81億円の減少

**固定負債 6兆7,013億円**  
(前年度比 2,438億円減)

- ・翌々年度以降償還予定の都債1,822億円の減少

**負債総額 7兆1,298億円**  
(前年度比 2,476億円減)

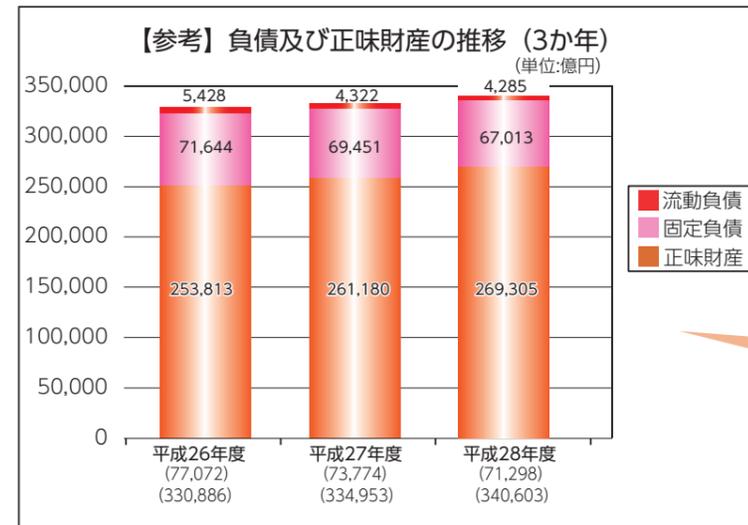
- ・都債総額1,903億円の減少

## 正味財産

**26兆9,305億円**  
(前年度比 8,125億円増)

正味財産の変動の内訳は、正味財産変動計算書で表示しています(P16参照)。

平成26年度以降、一貫して、負債は減少、正味財産は増加しています。



\* カッコ内の数値は、上段が「負債の部」合計額、下段が「負債及び正味財産の部」合計額

# 5 行政コスト計算書(各会計合算); 主要内容と前年度との比較

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

**東京都の行政コスト計算書の特徴**  
 ✓ 使用料等、行政サービスの対価としての収入だけでなく、税金や国庫支出金を含めたすべての収入を計上し、一会計期間の費用と収入の対応関係を表示しています。

**● 通常収支差額**  
 行政収支差額と金融収支差額との合計額。

**● 行政収支**  
 行政の通常の活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。  
 \* 行政費用の各科目に含まれる経費はP13参照

**● 金融収支**  
 預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及配当金を、金融費用は公債費(利子)等を、それぞれ構成要素とします。

**● 特別収支**  
 固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支。

**● 当期収支差額**  
 通常収支差額と特別収支差額との合計額。  
 \* 企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目ですが、行政には利益の概念がないので収入と費用との差額を表しています。この差額は正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や、都債の償還等に充てられます。

自 各年度の4月 1日  
 至 各年度の3月 31日  
 (単位: 億円)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	7,726	6,635	1,091	-
行政収支の部 収支差額	8,354	7,375	979	-
行政収入	73,429	73,628	△ 198	△ 0.3%
地方税	64,831	64,610	221	0.3%
地方譲与税・交付金	2,434	2,798	△ 364	△ 13.0%
国庫支出金	2,675	2,841	△ 166	△ 5.9%
使用料及手数料	1,549	1,502	47	3.1%
その他	1,941	1,877	64	3.4%
行政費用	65,075	66,252	△ 1,177	△ 1.8%
税連動経費	13,677	14,395	△ 718	△ 5.0%
給与関係費	13,464	13,221	243	1.8%
物件費・維持補修費	3,801	3,621	181	5.0%
扶助費・補助費等	24,121	25,289	△ 1,168	△ 4.6%
投資的経費	4,575	4,031	544	13.5%
減価償却費	1,717	1,696	20	1.2%
その他	3,720	3,999	△ 280	△ 7.0%
金融収支の部 収支差額	△ 629	△ 740	111	-
金融収入	156	154	2	1.2%
受取利息及配当金	156	154	2	1.2%
金融費用	784	894	△ 110	△ 12.3%
公債費(利子)	764	869	△ 105	△ 12.1%
都債発行費	16	22	△ 6	△ 29.5%
その他	5	3	2	64.3%
特別収支の部 収支差額	△ 302	△ 198	△ 104	-
特別収入	337	166	171	103.3%
特別費用	638	364	275	75.6%
当期収支差額	*1 7,424	6,437	987	-

\*1 正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映 (P16参照)

## 行政収支

行政収入 **7兆3,429億円**  
 (前年度比 **198億円減**)  
 ・ 地方譲与税・交付金の減少

行政費用 **6兆5,075億円**  
 (前年度比 **1,177億円減**)  
 ・ 扶助費・補助費等の減少  
 ・ 税連動経費の減少

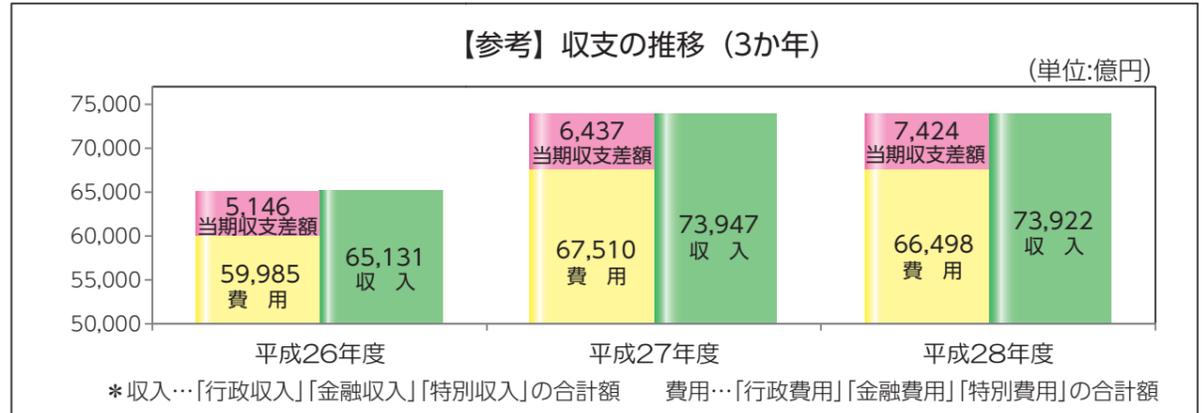
## 金融収支

金融収入 **156億円**  
 (前年度比 **2億円増**)  
 ・ 受取利息及配当金の増加

金融費用 **784億円**  
 (前年度比 **110億円減**)  
 ・ 公債費(利子)の減少

## 当期収支差額

**7,424億円**  
 (前年度比 **987億円増**)  
 ・ 行政収支の部の、収支差額の増加



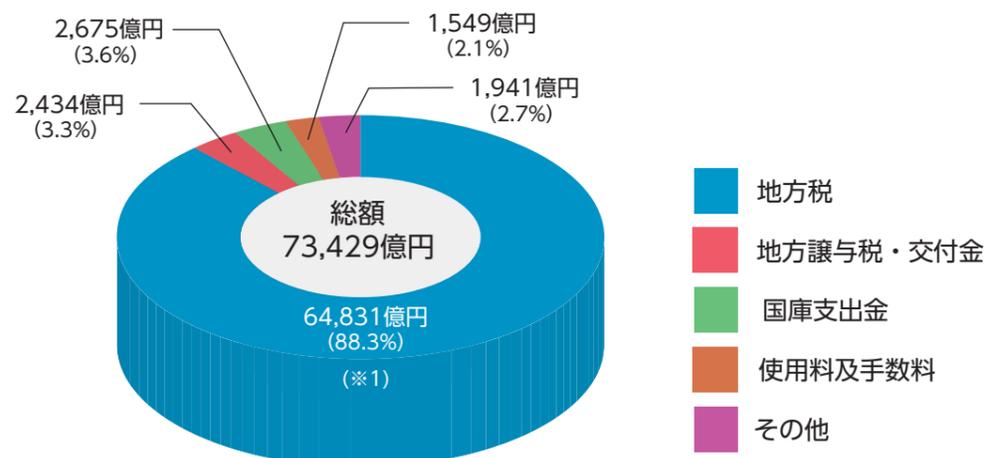
行政コスト計算書

行政コスト計算書

# 6 行政コスト計算書（各会計合算）；内訳

## 行政収入の内訳

「地方税」（固定資産税や法人住民税等）が6兆4,831億円（※1）（構成比88.3%）と大半を占めています。次いで、「国庫支出金」の2,675億円（構成比3.6%）となっています。



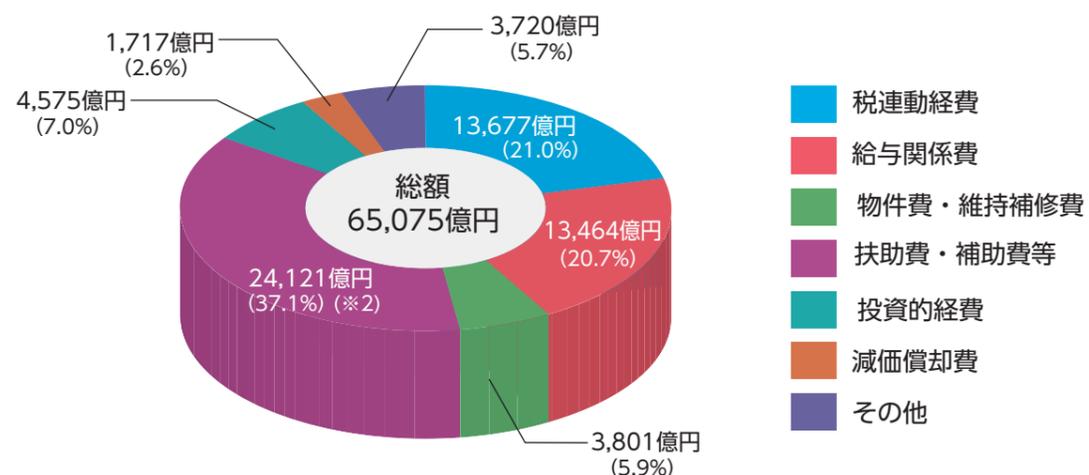
（※1）「地方税」6兆4,831億円には、他道府県に支出される地方消費税清算金相当分1兆1,672億円が含まれています。

## 行政費用の各科目に含まれる主な経費

科目名	主な経費
税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費。
給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関する経費。
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的性格が強い経費。
維持補修費	施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費。
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費。地方消費税の清算金や損害保険料、補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの。

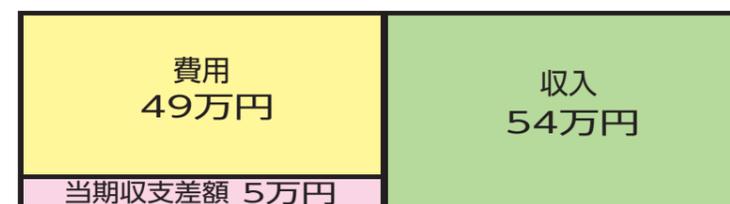
## 行政費用の内訳

最も多いものが「扶助費・補助費等」の2兆4,121億円（※2）（構成比37.1%）、次いで「税連動経費」の1兆3,677億円（構成比21.0%）となっています。



（※2）「扶助費・補助費等」2兆4,121億円には、他道府県に支出される地方消費税清算金1兆1,672億円が含まれています。

### （参考）都民1人当たりの収入と費用の状況



\* 東京都の人口（推計）13,686,371人（平成29年4月1日現在）

# 7 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

# ; 主な内容と前年度との比較

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したもので、キャッシュ・フロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしています。

## 東京都のキャッシュ・フロー計算書の特徴

- ✓ 3つの活動区分は、企業会計での計算書の3区分(営業・投資・財務活動)に相当します。
- ✓ 企業会計の「フリー・キャッシュ・フロー」に相当する額を、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示しています。

### 行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

#### <収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



#### <支出>

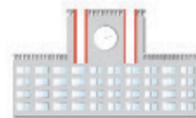
給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

### 社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

#### <収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など



#### <支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

### 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支

\* 企業会計では、「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリー・キャッシュ・フロー」と呼ばれ、自由に使用できる資金を示します。

### 財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

#### <例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

自 各年度の  
至 各年度の

4月 1日  
3月 31日

(単位：億円)

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
<b>行政サービス活動収支差額 (A)</b>	<b>8,987</b>	<b>8,181</b>	<b>807</b>	<b>9.9%</b>
収入合計	74,099	74,381	△ 282	△ 0.4%
税収等	67,257	67,435	△ 178	△ 0.3%
国庫支出金等	2,708	2,877	△ 170	△ 5.9%
業務収入その他	3,979	3,915	63	1.6%
金融収入	156	154	2	1.2%
支出合計	65,112	66,201	△ 1,089	△ 1.6%
税連動経費	13,677	14,395	△ 718	△ 5.0%
行政支出	50,138	50,338	△ 200	△ 0.4%
金融支出	1,267	1,441	△ 173	△ 12.0%
特別支出	30	28	2	8.4%
<b>社会資本整備等投資活動収支差額 (B)</b>	<b>△ 5,799</b>	<b>△ 5,644</b>	<b>△ 155</b>	<b>2.8%</b>
収入合計	7,974	9,895	△ 1,921	△ 19.4%
国庫支出金等	862	960	△ 99	△ 10.3%
財産収入	63	154	△ 91	△ 59.3%
基金繰入金	3,232	4,519	△ 1,287	△ 28.5%
貸付金元金回収収入等	3,812	4,256	△ 445	△ 10.5%
保証金収入	6	5	1	17.7%
支出合計	13,773	15,539	△ 1,766	△ 11.4%
社会資本整備支出	3,836	3,521	316	9.0%
基金積立金	6,917	9,034	△ 2,116	△ 23.4%
貸付金・出資金等	3,012	2,978	34	1.1%
保証金支出	8	7	1	15.2%
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額 (A+B)</b>	<b>3,188</b>	<b>2,537</b>	<b>651</b>	<b>25.7%</b>
<b>財務活動収支差額 (C)</b>	<b>△ 1,918</b>	<b>△ 3,014</b>	<b>1,097</b>	<b>△ 36.4%</b>
収入合計	6,678	8,249	△ 1,571	△ 19.0%
財務活動収入	6,678	8,249	△ 1,571	△ 19.0%
支出合計	8,596	11,263	△ 2,667	△ 23.7%
財務活動支出	8,596	11,263	△ 2,667	△ 23.7%
<b>収支差額合計 (D=A+B+C)</b>	<b>1,271</b>	<b>△ 477</b>	<b>1,748</b>	<b>△ 366.2%</b>
前年度からの繰越金 (E)	2,689	3,167	△ 477	△ 15.1%
<b>形式収支 (D+E)</b>	<b>3,960</b>	<b>2,689</b>	<b>1,271</b>	<b>47.2%</b>

### 行政サービス活動

**8,987億円 (前年度比807億円増)**

・ 税連動経費の減少等

### 社会資本整備等投資活動

**△5,799億円 (前年度比155億円減)**

・ 基金繰入金の減少等

### 財務活動

**△1,918億円 (前年度比1,097億円増)**

・ 都債の償還のための支出の減少等

### 全活動区分

・ 収支差額合計(各活動区分の合計)

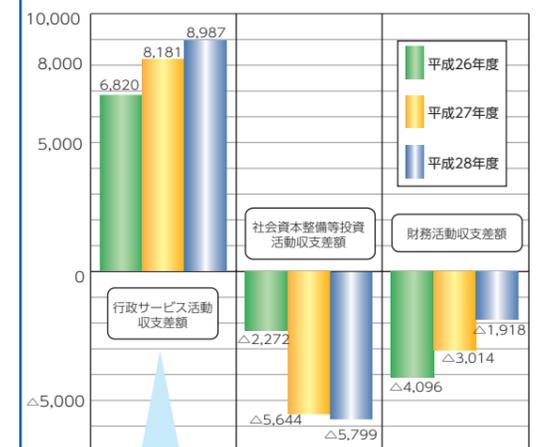
**1,271億円 (前年度比1,748億円増)**

・ 形式収支

(収支差額合計と前年度からの繰越金の合計)  
**3,960億円 (前年度比1,271億円増)**

### 【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)

(単位：億円)



平成26年度以降一貫して、行政サービス活動収支差額は増加、財務活動収支差額はマイナス額が減少しています。

## 8 正味財産変動計算書(各会計合算)

## 9 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(各会計合算)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を要因ごとに示したものです。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 (単位:億円)

	開始残高相当	国庫支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額*	区市町村等移管相当額*	会計間取引勘定*	その他剰余金	合計
前期末残高	190,234	12,044	858	3,280	△ 888	0	55,651	261,180
当期変動額		811	50	186	△ 345	0	7,424	8,125
固定資産等の増減		811	50	186	△ 345	95		796
都債等の増減						△ 93		△ 93
その他会計間取引						△ 2		△ 2
当期収支差額							*1 7,424	7,424
当期末残高	190,234	12,855	908	3,466	△ 1,233	0	63,076	*2 269,305

\* 受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額  
\* 区市町村等移管相当額…事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額  
\* 会計間取引勘定…会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定  
\*1 行政コスト計算書の「当期収支差額」と一致 (P10参照)  
\*2 貸借対照表の「正味財産」と一致 (P7参照)

(単位:億円)

区分	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額(B)		差引当期末残高(A-B)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高(A)	うち当期償却額		
有形固定資産	285,535	3,143	288,678	37,598	1,717	251,080
行政財産	103,598	1,581	105,178	23,385	1,022	81,794
建物	45,685	1,291	46,976	20,452	882	26,524
工作物	5,989	174	6,163	2,722	122	3,442
土地	51,546	97	51,643	0	0	51,643
その他	377	19	395	211	18	185
普通財産	14,078	△ 28	14,050	3,453	162	10,596
建物	6,346	23	6,369	2,740	141	3,628
工作物	1,373	△ 5	1,368	689	20	679
土地	6,329	△ 47	6,282	0	0	6,282
その他	30	1	31	24	1	7
重要物品	1,966	40	2,006	1,174	97	832
インフラ資産	152,115	3,291	155,406	9,563	434	145,843
土地	123,022	671	123,694	0	0	123,694
土地以外	29,093	2,620	31,713	9,563	434	22,149
リース資産	110	△ 17	92	23	2	69
建設仮勘定	13,669	△ 1,722	11,946	0	0	11,946
無形固定資産	301	△ 3	298	0	0	298
行政財産	60	△ 5	54	0	0	54
普通財産	101	2	104	0	0	104
インフラ資産	140	0	140	0	0	140
計	285,836	3,140	288,977	37,598	1,717	251,378

当期末残高 26兆9,305億円 (前期末比 8,125億円増加)

- ・ 固定資産形成のための「国庫支出金」811億円の増加
- ・ 行政コスト計算書の当期収支差額分である「その他剰余金」7,424億円の増加

### (参考) 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用</li> <li>○有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用</li> <li>○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金:過去3か年の実績等に応じて計上 退職給与引当金:期末要支給額方式により計上 賞与引当金:翌期支給分のうち当期帰属分を計上</li> </ul>

\* 上記の他に偶発債務、追加情報などを注記

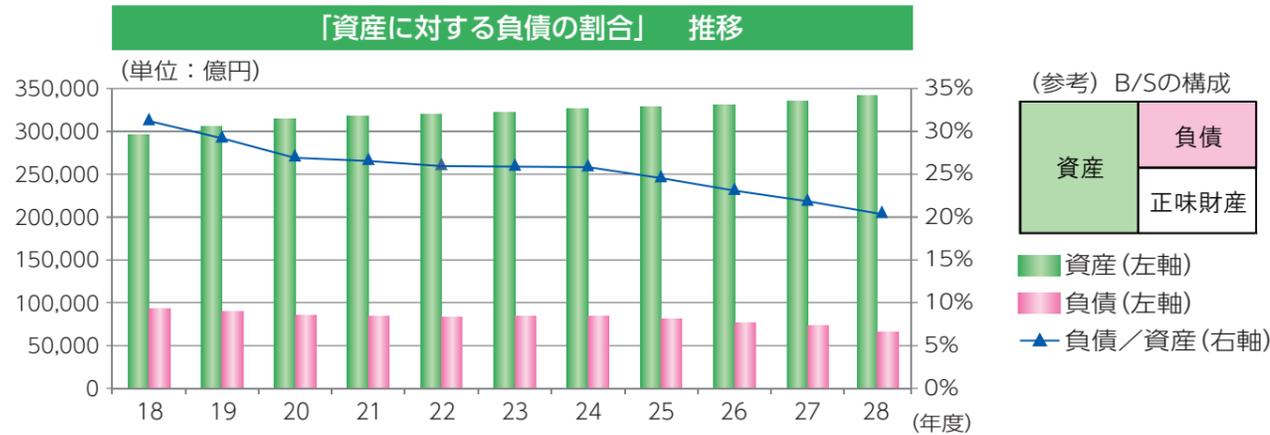
当期末残高(A) 28兆8,977億円 (前期末比 3,140億円増加)  
・ インフラ資産、行政財産の増加  
当期末減価償却累計額(B) 3兆7,598億円 (うち、当期償却額 1,717億円)  
差引当期末残高(A-B) 25兆1,378億円

貸借対照表計上額

# 10 財務諸表から分かる指標 -平成18年度以降の推移-

## 貸借対照表から分かる指標

**資産に対する負債の割合** = (負債の部合計) / (資産の部合計)



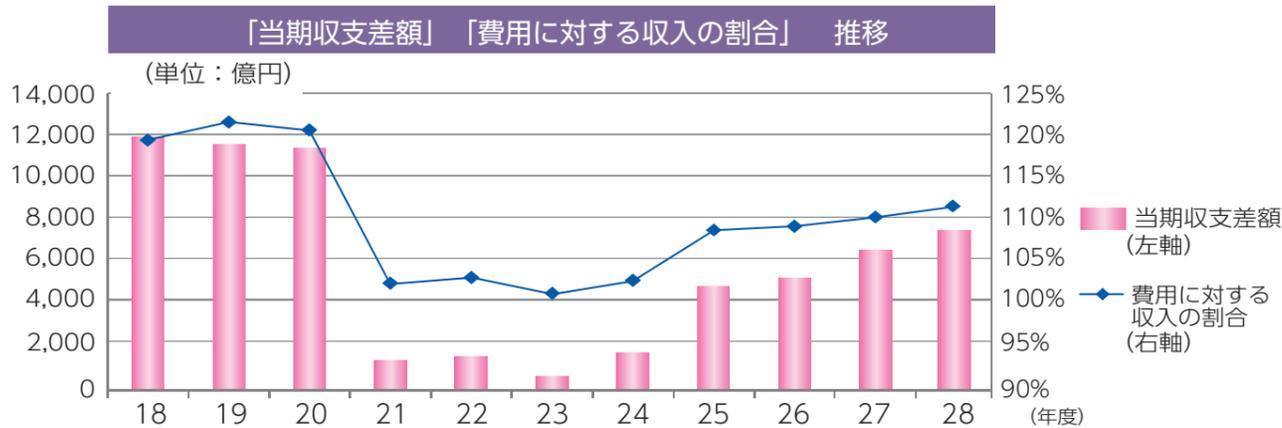
都債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額の割合**の推移を示しています。

- ・資産は基金の積立等により増加する一方、負債は都債の償還等により減少
- ・将来世代の負担割合は、平成18年度の31%から、28年度には21%へ低下(△10%)

## 行政コスト計算書から分かる指標

**当期収支差額** = 収入 - 費用

**費用に対する収入の割合** = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

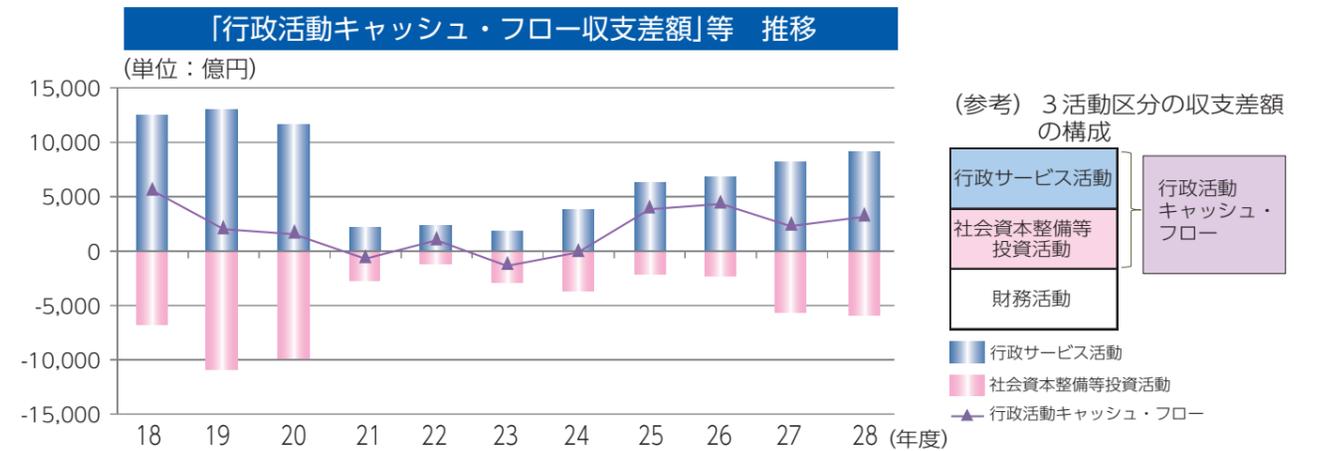


行政活動に要した**費用を収入でどの程度賄っているか、その差額と割合**の推移を示しています。

- ・平成21年度には、リーマンショックの影響による税収減等により、「当期収支差額」は1,366億円と急減(前年度比△9,774億円)し、「費用に対する収入の割合」も102%と急低下(前年度比△18%)
- ・平成24年度以降、当期収支差額と「費用に対する収入の割合」は回復傾向

## キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

**行政活動キャッシュ・フロー収支差額等**

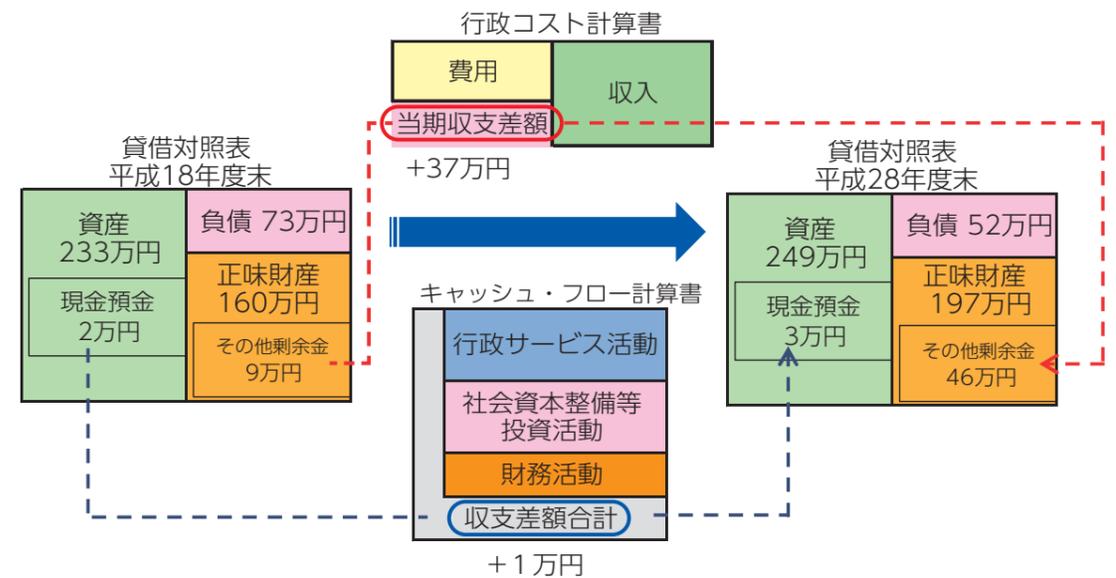


**経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性**を示しています。

- ・「行政サービス活動」は、平成21年度には税収減等の影響で急減したが、24年度以降は回復傾向
- ・「社会資本整備等投資活動」は、基金積立金の増減等により、支出超過額は平成21年度には約1兆円から約2,700億円へ減少したが、27年度以降は増加
- ・その結果、両者を合計した「行政活動キャッシュ・フロー」は、平成21年度から24年度は0付近だったが、その後は行政サービス活動に伴う収支の範囲内で投資活動を実施し、安定性を確保

## (参考) 財務3表の関係性

金額は都民一人当たりには換算したものです。



# 東京都における新公会計制度の経緯

平成 11 年 7 月	貸借対照表を試作
平成 13 年 3 月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成 14 年 5 月	本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成 17 年 8 月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成 18 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 18 年 6 月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成 19 年 9 月	新公会計制度による初の財務諸表（平成 18 年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成 22 年 11 月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
平成 23 年 12 月	「新公会計制度普及促進連絡会議」（*）及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
平成 25 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
平成 26 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表
平成 27 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて「事業別財務諸表 指標分析ガイド」を作成し、公表

（\*）新公会計制度普及促進連絡会議：新公会計制度導入済の先行自治体が、全国自治体への普及が一層進むよう、連携した取組を協議するための会議（現 17 団体）

URL：<http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukyuusokushin.html>

（注）本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。増減率は円単位の計数を用いて算定しています。



東京都

東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03(5320)5963 FAX 03(5388)1626

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp



（平成29年9月）

登録番号(29)7